

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年6月17日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感は製造業を中心に悪化

—— 企業経営予測調査2019年6月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2019年6月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲11と前回3月調査から5ポイント下落した。当社は、前回調査で景況感のピークアウトの可能性を指摘したが、今回調査では業況判断D. I. の更なる低下が、輸出加工型製造業から内需型製造業にも波及しつつあり、総じて景況感の悪化が前回よりも鮮明になっている。

内訳は、製造業が▲14と前回調査から10ポイントの大幅な低下となったのに対し、非製造業は▲10と同2ポイントの低下にとどまった。製造業では、電気機械、電子部品・デバイスなどの輸出加工型産業の低下に加えて、食料品や鉄鋼・非鉄など内需型製造業でも業況判断D. I. の低下が見られた。また非製造業においても、運輸・倉庫などで製造業の景況感の悪化に影響を受けたと見られる業況判断D. I. の低下が現れた。ただ、その一方で不動産では10月の消費税増税に向けた駆け込み需要の影響とみられる業況判断D. I. の上昇があり、非製造業全体の業況判断D. I. を下支えした。

3か月先（2019年9月末）の予想の業況判断D. I. は、全産業ベースで▲11と6月末実績から変化しない見込みとなった。製造業で▲10と4ポイント上昇する一方で、非製造業では▲11と1ポイント低下すると予想されている。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2019年6月実施

四半期別（第192回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,158社
 （うち製造業370社、非製造業788社）

回収率33.9%（回答企業392社、うち製造業153社、非製造業239社）

業況判断D. I.

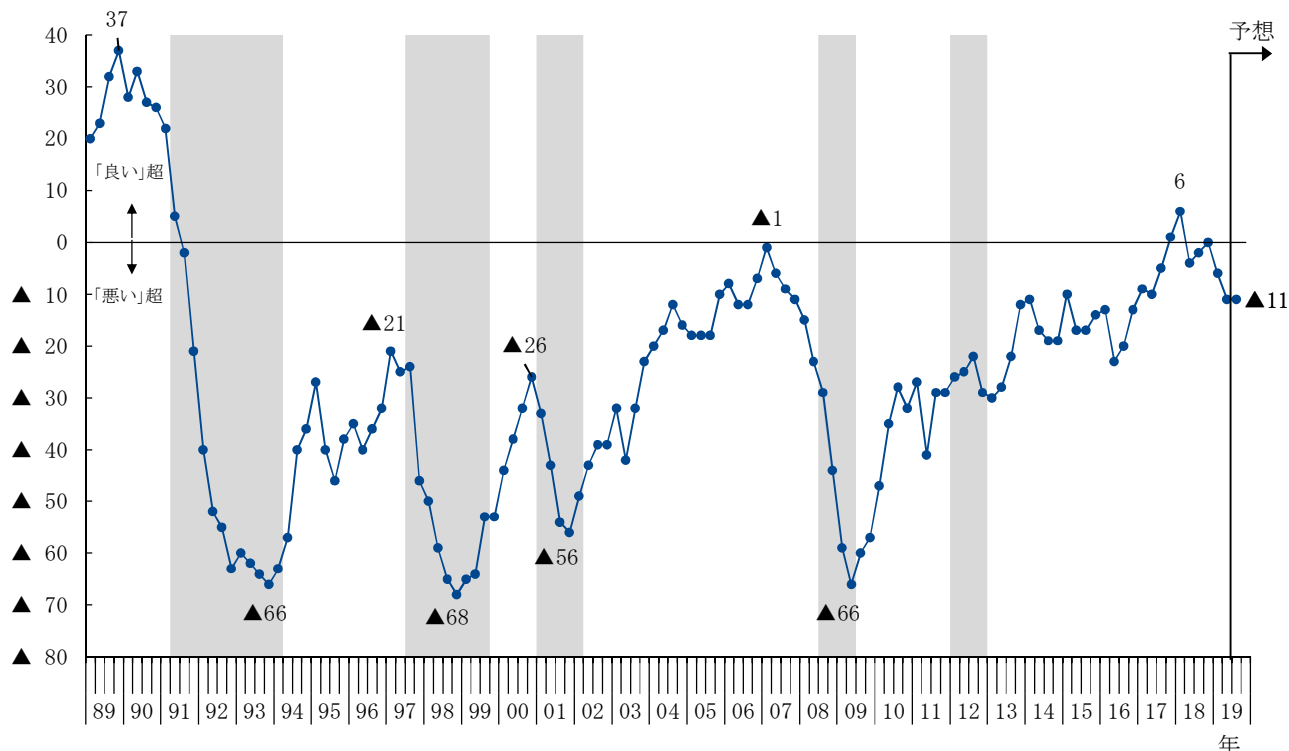
（2019年6月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2019年6月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲11と前回3月調査から5ポイント低下した。前回同様に、製造業を中心に景況感が悪化した。

今回の業況判断D. I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲14と前回調査から10ポイントの大幅な低下となった。業種別には、鉄鋼・非鉄（前回調査：+11→今回調査：▲29）、食料品（同：+18→▲13）、電子部品・デバイス（同：▲10→▲40）、電気機械（同：0→▲13）などで大きく悪化。輸出加工型産業に加えて、素材や食品など内需型産業の景況感が悪化した。他方、一般機械（同：▲4→▲4）や輸送機械（同：▲5→0）など、先行して景況感が悪化していた業種では、むしろ業況判断D. I.は横這いあるいは上昇しており、景況感の悪化が一方的に進んでいる状況ではないとみられる。

業況判断D. I.の推移
 （全産業）

業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



（注1） 各年の調査月は3、6、9、12月。
 （注2） 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

非製造業の業況判断D. I. は前回調査の▲8から▲10へと2ポイント低下した。景況感が大きく悪化した製造業に比べ、非製造業では全体では方向感に乏しい動きとなっている。業種別には、運輸・倉庫（同：▲4→▲11）や建設（同：0→▲5）で業況判断D. I. が低下した。運輸・倉庫では、製造業の景況感の悪化に連動した業況判断D. I. の低下が想定されている。一方、不動産（同：0→+13）では業況判断D. I. が上昇しており、10月の消費税増税に向けた駆け込み需要の影響が現れたものとみられる。

（3か月先の予想）

2019年9月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は▲11と6月末実績と同水準にとどまる見込みとなった。製造業は▲10と6月末比4ポイントの上昇が見込まれている。業種別には、6月に大きく低下した鉄鋼・非鉄、電子部品・デバイス、電気機械などで上昇が見込まれる一方で、一般機械や輸送機械などでは再度低下する見込みである。非製造業は▲11と6月末に比べて1ポイントの低下が見込まれており、緩やかな低下傾向が続く。業種別には、消費税増税の駆け込み需要の影響が一巡する不動産などで大きな低下が見込まれている。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2017年 12月末	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末 (予想)
全産業	1	6	▲4	▲2	0	▲6	▲11 (▲12)	▲11
製造業	4	17	▲2	6	10	▲4	▲14 (▲11)	▲10
一般機械	▲15	7	▲7	4	▲12	▲4	▲4 (▲8)	▲17
電気機械	21	33	5	37	24	0	▲13 (0)	4
電子部品・デバイス	18	40	▲29	33	8	▲10	▲40 (▲30)	▲20
輸送機械	6	11	19	0	0	▲5	0 (▲21)	▲8
食料品	▲9	8	▲31	▲21	8	18	▲13 (▲9)	▲25
鉄鋼・非鉄	25	13	9	0	9	11	▲29 (22)	▲14
金属製品	24	20	10	4	39	20	10 (0)	19
非製造業	▲1	▲1	▲6	▲7	▲7	▲8	▲10 (▲13)	▲11
建設	2	▲2	7	▲3	▲5	0	▲5 (▲12)	▲3
不動産	▲6	▲6	0	7	7	0	13 (▲5)	▲25
運輸・倉庫	22	13	8	7	▲8	▲4	▲11 (7)	▲11
卸売	6	3	▲4	▲9	0	3	▲3 (▲6)	▲9
小売	▲15	▲11	▲26	▲23	▲23	▲24	▲28 (▲24)	▲18
飲食店・宿泊	▲29	▲25	▲38	▲18	▲32	▲33	▲31 (▲22)	▲23
サービス	▲5	2	▲7	▲5	2	▲8	▲9 (▲18)	▲11

（注）カッコ内は前回2019年3月調査（確報）時点における2019年6月末予想である。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。